

[9] ミャンマー

1. ミャンマーの概要と開発課題

(1) 概要

1988年、全国的な民主化要求デモにより26年間続いた社会主義政権が崩壊したが、国軍がデモを鎮圧するとともに、国家法秩序回復評議会（SLORC：The State Law and Order Restoration Council）を組織し、政権を掌握した（1997年、SLORCは国家平和開発評議会（SPDC：State Peace and Development Council）に改組）。1990年には総選挙が実施され、アウン・サン・スー・チー女史率いる国民民主連盟（NLD：National League for Democracy）が圧勝したが、政府は民政移管のためには憲法が必要であるとして政権移譲を行わず、この状態が今日まで続いている。

2003年8月、政府は民主化のためのロードマップを発表した。その後政府は、同ロードマップに基づき、新憲法に盛り込む基本原則を審議するための国民会議を再開し、2007年9月に新憲法の基本原則を採択した。さらに、政府はこの基本原則を基に新憲法草案を起草し、2008年5月には、同草案採択のための国民投票を実施し、全投票者の9割以上の賛成を得て同草案を採択した。2010年には、採択された新憲法に基づく総選挙が実施される予定である。一方、2003年5月30日以降、アウン・サン・スー・チー女史は政府により再度の自宅軟禁措置を受けており、また、NLDは1990年総選挙の結果の尊重等を唱え、上記ロードマップのプロセスに反対の姿勢を示している。

経済面に関しては、1962年以来、農業を除く主要産業の国有化等、社会主義経済政策が推進されてきたが、その閉鎖的経済政策等により外貨準備の枯渇、生産の停滞、対外債務の累積等、経済困難が増大し、1987年にはミャンマーは国連により後発開発途上国（LDC：Least Developed Countries）の認定を受けるまでに至った。

1988年に成立した現政権は、社会主義政策を放棄する旨を発表するとともに、民間貿易の自由化、外国投資法の制定、国境貿易の合法化等、開放的経済政策を推進してきた。このような経済政策を受けて、ミャンマーは1992年から1995年までの間に高い経済成長率を達成したが、1997年のアジア通貨危機以降、経済成長は鈍化した。同国経済は、非現実的な為替レートや硬直的な経済構造、電力、道路、通信等の経済インフラの未整備、外国投資の低迷、先進国からの援助の停止、米国及びEUによる経済制裁等多くの制約を抱えている。

経済構造改革を通じて経済成長を実現しようとするミャンマー政府の動きも見られるが、その多くは国民への事前の説明が不十分なまま唐突に実施されるため混乱を招くことが多い。2007年8月、燃料価格の大幅引上げを契機に各地でデモが散発し、9月には、デモに参加した僧侶への対応を巡る当局への反発が高まり、各地でデモが拡大した。政府はこのデモに対し武力を用いて鎮圧し、邦人1名の死亡を含む多数の死傷者を出したが、その後は、政府の厳しい取り締まりの下、治安状況は平静に戻っている。この一連の事件の契機となった燃料価格引上げも、本来は、国際価格よりも安値で燃料を販売するために支出している補助金を削減することが目的であったと見られている。

他方、オフショアにおける天然ガス開発は、2003年末にバングラデシュと国境を接するラカイン州沖合で大規模ガス田が新たに発見される等、その潜在力に益々注目が集まっており、中国、タイ、韓国、インド及びロシアといった国々からの投資が進んでいる。また、主にタイ向け天然ガス輸出の好調を反映して外貨準備高は約17.8億ドル（2007年6月末）と増加している。石油・ガス分野に限らず、タイ、中国、インド等の近隣諸国は、ミャンマーに対して積極的に経済交流・経済協力を行う姿勢を明確にしている。

(2) 第4次5か年計画（2006～2010年度）

(イ) 1988年に政権を掌握したSLORCは、それまでの社会主義的な計画経済体制を放棄し、種々の開放的な経済政策を採用した。1992年度には「第1次経済計画」（1992～1995年度）が発表された（年平均国内総生産（GDP）成長率7.5%（実績値））。次に、「第2次経済計画」（1996～2000年度）が発表され（年平均GDP成長率8.4%（実績値））、2001年度からは、「第3次経済計画」（2001～2005年度）が施行された（年平均GDP成長率12.8%（実績値））。さらに2006年度からは、「第4次経済計画」（2006～2010年度）が施行されているところである（年平均GDP成長率12%（目標値））。

(ロ) 重点課題

(a) 農業を始めとする産業の発展

- (b) 産業発展を支える電力・エネルギー・セクターの発展
- (c) 農業・畜産業・水産業の発展による国内需要の充足と輸出促進
- (d) バイオ・ディーゼルによる燃料油等の代替
- (e) 教育と保健・医療改善による人的資源開発
- (f) 国境地域及び農村地域開発の継続
- (g) MDG s の達成

(3) サイクロン・ナルギス被害

2008年5月2～3日にかけて、ミャンマー南西部エーヤワディー管区に大型サイクロン・ナルギスが上陸し、ミャンマー南部一帯に大きな被害が発生した。ミャンマー政府発表によれば、本サイクロンによる死者、行方不明者は併せて約13万8千人に上る(6月24日現在)。

2008年5月25日、プレッジング会合が開催され、ASEAN・ミャンマー政府・国連の連携の下に支援調整グループ(Tripartite Core Group)が設置された。その後、合同被災状況調査が実施され、改訂アピールが発表された。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	48.4	40.1
出生時の平均余命	(年)	62	59
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率	(%)	—	2.8
経常収支	(百万ドル)	801.96	-435.70
失 業 率	(%)	—	6.0
対外債務残高	(百万ドル)	6,828.15	4,694.80
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	4,834.20	319.18
	輸 入 (百万ドル)	2,906.21	602.60
	貿易収支 (百万ドル)	1,927.99	-283.42
政府予算規模(歳入)	(百万チャット)	—	—
財政収支	(百万チャット)	—	—
債務返済比率(DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	46.6	—
債務残高	(対輸出比, %)	134.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	3.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	146.60	160.77
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	677	
分 類	D A C	後発開発途上国(LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書(PRSP)策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第4次経済計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

ミャンマー

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	34,680.95	5,998.91
	対日輸入 (百万円)	20,602.94	14,478.70
	対日収支 (百万円)	14,078.02	-8,479.79
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		12	1
ミャンマーに在留する日本人数 (人)		611	183
日本に在留するミャンマー人数 (人)		6,735	1,221

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	32(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	89.9(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	90(2004年)	98(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.02(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	93.4(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	75(2005年)	122(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	105(2005年)	179(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	380(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^[注] (%)	1.3 [0.7-2.0](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	170(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	224(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	78(2004年)	57
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	77(2004年)	24
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.583(2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. ミャンマーに対するODAの考え方

(1) ミャンマーに対するODAの意義

ミャンマーは、中国、インドという大国の間に位置する地政学的に重要な国であるとともに、我が国にとって重要なパートナーであるASEANの一員でもある。また、歴史的にも我が国との友好関係が培われてきた国である。我が国としては、ミャンマーが民主的で、市場経済に立脚した、社会的に安定した国となることが重要であると考えており、同国をASEANの繁栄・安定・統合に貢献する国として確立していく観点からも、着実に民主化を進めていくことが重要である。

(2) ミャンマーに対するODAの基本方針

我が国は、2003年5月30日にスー・チー女史がミャンマー政府当局に拘束されて以降の状況にかんがみ、新規の経済協力案件については基本的に見合わせる措置をとっている。一方で、緊急性が高く、真に人道的な案件、民主化・経済構造改革に資する人材育成のための案件、CLMV諸国(ASEAN新規加盟国、CLMVは、それぞれカンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナムの頭文字)もしくは、ASEAN全体を対象とした案件については、ミャンマーの政治情勢を注意深く見守りつつ、案件内容を慎重に吟味した上で順次実施することとしている。また、2007年9月のデモに対する弾圧を受け、同年10月、従来から限定して行っている案件の一層

の絞り込みを行うこととした。その結果、同年7月に閣議決定し、交換公文の署名についてミャンマー政府と調整していた「日本・ミャンマー人材開発センター建設計画」の実施を取りやめることとした。

(3) 現地ODAタスクフォース

現地ODAタスクフォースでは、対ミャンマーODAの運用のあり方について議論が行われている。今後、同タスクフォースの活動を通じ、より戦略的・効率的・効果的なODAの実現に努めていく。

3. ミャンマーに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のミャンマーに対する無償資金協力は、11.81億円(交換公文ベース)、技術協力は16.37億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款4,029.72億円、無償資金協力1,798.90億円(以上、交換公文ベース)、技術協力359.91億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

「ポリオ予防接種に対する緊急無償資金協力」、「第八次母子保健サービス改善計画」を実施したほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本・NGO支援無償資金協力による協力を実施している。

(3) 技術協力

「主要感染症対策プロジェクト」、「エーヤワーディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画」等、保健・医療、教育、農業、麻薬対策等を中心とした人材育成に対する協力を行っている。

4. ミャンマーにおける援助協調の現状と我が国の関与

主要欧米諸国はミャンマー政府を援助の直接の受け手とはしないとの原則を有し、ミャンマーで活動する国際機関や国際NGOに対し資金支援を行っている。国際機関や国際NGOは主に人道支援(主に少数民族居住地域、中央乾燥地域で保健衛生、教育、難民支援)を実施し、一般的な開発支援は行っていない。また、ミャンマー政府は援助コミュニティとの政策対話を行わないので、一般的には援助協調や援助調整は行われていない。そのような中、定期的な会合が行われているのは、2002年より開始された「ミャンマーにおけるHIV/AIDS対策のための国連共同計画」の支援を目的とした国連拡大グループ(ETG: Expanded Theme Group)会合とミャンマーにおける麻薬対策支援等を議論するミニ・ダブリン会合であり、我が国も同会合の構成メンバーとなっている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	9.92	22.96 (16.58)
2004年	—	9.09	20.41 (14.46)
2005年	—	17.17	20.15 (16.41)
2006年	—	13.54	21.11 (17.25)
2007年	—	11.81	16.37
累計	4,029.72	1,797.90	359.91

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

ミャンマー

表-5 我が国の対ミャンマー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-	18.52	24.56	43.08
2004年	-	8.41	18.41	26.81
2005年	-0.19	6.65	19.03	25.49
2006年	-	13.35(4.79)	17.48	30.84
2007年	-	11.68(3.80)	18.84	30.52
累計	1,310.74	1,326.87(8.59)	353.99	2,991.53

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け抛却・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より抛却時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ミャンマー側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ミャンマー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 49.39	英国 6.45	米国 4.82	オランダ 4.17	ノルウェー 3.86	49.39	79.14
2003年	日本 43.08	英国 11.09	米国 5.56	オーストラリア 5.37	ノルウェー 5.10	43.08	83.42
2004年	日本 26.81	英国 11.98	オーストラリア 10.45	ノルウェー 7.10	米国 5.68	26.81	81.50
2005年	日本 25.49	オーストラリア 10.96	英国 10.58	ノルウェー 5.85	スウェーデン 4.49	25.49	77.83
2006年	日本 30.84	英国 13.47	米国 10.94	ノルウェー 8.05	オーストラリア 6.47	30.84	91.98

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ミャンマー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 8.70	UNICEF 7.42	UNDP 6.48	UNHCR 5.32	UNTA 4.25	0.39	32.56
2003年	CEC 10.62	UNICEF 7.17	UNDP 5.79	UNTA 4.68	UNHCR 3.28	3.34	34.88
2004年	CEC 11.10	UNDP 7.52	UNICEF 7.04	UNTA 5.12	UNFPA 3.95	4.57	39.30
2005年	CEC 17.31	UNDP 11.53	GFATM 9.53	UNICEF 8.57	UNTA 6.41	5.32	58.67
2006年	UNDP 11.77	CEC 11.10	UNICEF 9.94	UNTA 4.26	UNFPA 3.79	0.58	41.44

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年度までの累計	4,265.67 億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,736.37 億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	278.84 億円 研修員受入 2,808 人 専門家派遣 1,006 人 調査団派遣 2,326 人 機材供与 6,325.89 百万円

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2003年	なし	9.92 億円 第五次母子保健サービス改善計画 (UNICEF経由) (6.62) 人材育成奨学計画 (2件) (1.59) ラカイン州北部チャウバンドゥ村における小規模橋梁建設による村落のアクセス改善事業 (0.10) ラカイン州アングモ村落の棧橋建設によるアクセス改善事業 (0.15) ミャンマー中央乾燥地における既存井戸修繕による生活用水供給 (0.09) ラカイン州北部ミンルート村における小規模橋梁建設による村落生活改善事業 (0.10) タイ国境沿岸地域におけるHIV/AIDS対策事業 (0.15) 草の根・人間の安全保障無償(18件) (1.12)	22.96 億円 研修員受入 162人 専門家派遣 76人 査団派遣 102人 機材供与 166.1百万円 留学生受入 495人	(16.58 億円) (162人) (40人) (102人) (164.46百万円)
2004年	なし	9.09 億円 中央乾燥地植林計画 (2/5) (3.44) 人材育成奨学計画 (2.17) 日本NGO支援無償 (6件) (0.70) 草の根・人間の安全保障無償 (45件) (2.78)	20.41 億円 研修員受入 752人 専門家派遣 76人 調査団派遣 101人 機材供与 164.79百万円 留学生受入 593人	(14.46 億円) (254人) (70人) (95人) (164.79百万円)
2005年	なし	17.17 億円 日本・ミャンマー人材開発センター建設計画 (4.09) 中央乾燥地植林計画 (3/5) (2.93) 第六次母子保健サービス改善計画 (UNICEF経由) (4.24) 人材育成奨学計画(3件) (2.85) マンダレー外国語大学に対する日本語学習機材供与 (0.43) 日本NGO支援無償 (9件) (1.14) 草の根・人間の安全保障無償(18件) (1.49)	20.15 億円 研修員受入 600人 専門家派遣 105人 調査団派遣 58人 機材供与 261.00百万円 留学生受入 654人	(16.41 億円) (262人) (95人) (50人) (261.00百万円)
2006年	なし	13.54 億円 中央乾燥地植林計画 (4/5) (3.30) 第七次母子保健サービス改善計画 (UNICEF経由) (3.10) 人材育成奨学計画 (3件) (3.32) 緊急無償 (ミャンマーにおけるポリオ予防接種実施に対する緊急無償資金協力 (UNICEF経由)) (0.28) 日本NGO支援無償 (2件) (0.55) 草の根・人間の安全保障無償(38件) (2.98)	21.11 億円 研修員受入 532人 専門家派遣 230人 調査団派遣 79人 機材供与 162.12百万円 留学生受入 739人	(17.25 億円) (297人) (114人) (71人) (162.12百万円)
2007年	なし	11.81 億円 中央乾燥地植林計画(5/5) (0.61) 第八次母子保健サービス改善計画 (UNICEF経由) (2.04) 人材育成奨学計画(4件) (3.94) 緊急無償(ミャンマーにおけるポリオ予防接種実施に対する緊急無償資金協力) (2.17) 草の根・人間の安全保障無償(30件) (2.51) 日本NGO連携無償(4件) (0.54)	16.37 億円 研修員受入 308人 専門家派遣 136人 調査団派遣 80人 機材供与 197.63百万円	

ミャンマー

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年 度まで の累計	4,029.72 億円	1,797.90 億円	359.91 億円 研修員受入 4,091 人 専門家派遣 1,461 人 調査団派遣 2,724 人 機材供与 7,275.89 百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものである。
 5. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 8. 2005年度無償資金協力「日本・ミャンマー人材開発センター建設計画」は案件として中止となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
灌漑技術センター計画（フェーズ2）	99. 4～05. 1
ハンセン病対策・基礎保健サービス改善プロジェクト	00. 4～05. 3
乾燥地共有林研修・普及計画	01.12～06.12
母と子のプライマリーヘルスケアプロジェクト	02. 7～05. 6
ミャンマー日本人材開発センタープロジェクト	03. 9～08. 8
児童中心型教育強化プロジェクト	04.12～07.12
主要感染症対策プロジェクト	05. 1～10. 1
地域展開型リプロダクティブヘルスプロジェクト	05. 2～10. 1
コーカン特別区麻薬対策・貧困削減プロジェクト	05. 4～10. 3
中央統計局能力強化プロジェクト	05.10～07. 9
鉄道整備技術向上計画	06. 1～06. 3
伝統医療プロジェクト	06.11～09. 1
中央乾燥地村落給水技術プロジェクト	06.11～09.10
ソフトウェアおよびネットワーク技術者育成プロジェクト	06.12～09.12
エーヤーワディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画プロジェクト	07. 4～12. 3
農業普及人材育成計画プロジェクト	08. 2～11. 2

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
基礎教育改善計画調査	01. 3～04. 3
マンダレー市・セントラルドライゾーン給水計画調査	01. 5～03. 8
エーヤーワディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画調査	02. 1～04. 3
国家復興開発のための地理情報データベース構築調査	04. 4～04. 7
中央乾燥地における貧困削減のための地域開発計画調査	06. 3～10. 8

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
麻薬代替作物用貯蔵庫（シャン州）建設計画
ロイコー市カヤー・ブー孤児院建設計画
モービェ町（シャン州）給水施設建設計画
カヤー州学校衛生施設建設計画
ホーセー・ロイナバ診療所（カヤー州）医療機材整備計画
チュンドー村・ドサシ村小学校（カヤー州）建設計画
モービェ町高等学校・ケーマビュー村中学校（カヤー州）建設計画
ヤンゴン老人ホーム（ヤンゴン管区）生活環境改善計画
カンペレ地区病院（チン州）医療機材整備計画
マンダレー歯科大学付属治療室への医療機材整備計画
州立ミッチーナ総合病院（カチン州）医療機材整備計画
タンタヤーエイ僧院（タニンダリー管区）附属小学校建設計画
ミンダ県病院（チン州）医療機材整備計画
北オカラップ結核治療センター（ヤンゴン管区）建設計画
ミョーウー僧院（モン州）附属小学校建設計画
シュエニャウンビン僧院附属中学校（エーヤワディー管区）建設計画
マハダマサリヤ僧院附属小学校（ヤンゴン管区）建設計画
カップゴン村（ヤカイン州）貧困住民の生活環境改善計画
トンリートゥー・カウカタウン小学校（カチン州）建設計画
ダイウー母子保健センター（バゴー管区）建設及び医療機材整備計画
ザジャン村（マンダレー管区）給水施設整備計画
パコック・エイズ対策研修所（マグウェー管区）建設計画
イエン・ネイン給水施設（モン州）改修計画
北ヤカイン州ヤテーダウン地区貧困地域生活基盤整備計画
ルビ診療所（カチン州）建設計画
下ミャンマー公衆衛生検査所（ヤンゴン管区）監視機能強化計画
ナウンポー村教育の灯寄宿舎（カレン州）建設計画
チミダイン地区第16小学校（ヤンゴン管区）改修計画
モッタマ湾沿岸（モン州）貧困地域開発計画
H I V / A I D S 感染者総合ケア施設（モン州）機能向上計画

